

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平本 忠
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画室長 長尾 則広
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)215 - 9033
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画室長 長尾 則広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	498,710	513,530	658,150
経常利益	(百万円)	23,403	29,086	32,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	14,732	19,894	20,154
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,358	19,713	19,848
純資産額	(百万円)	193,096	223,345	195,414
総資産額	(百万円)	411,532	421,307	397,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	145.65	198.82	200.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	124.64	171.13	171.45
自己資本比率	(%)	46.7	52.7	48.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	14,346	28,003	26,689
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	12,897	8,946	16,266
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	495	14,128	11,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,050	12,432	7,503

回次		第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.82	72.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続き、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られるなど回復基調が続いているものの、景気の上昇を実感できない状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、全体として消費への力強さは感じられないものの、冷蔵庫・洗濯機などの家庭電化商品や4K対応テレビなど付加価値を得られる商品への買い替え需要は依然高い状況で推移いたしました。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、従業員の労働環境の改善、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底など更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

その様な中、当社は従業員に対する取り組みにおいて、平成29年7月に茨城労働局から大手家電量販店として初めて「プラチナくるみん」（仕事と子育てとの両立への積極的取り組み）と「えるぼし第3段階（最高ランク）」（女性活躍推進への積極的取り組み）の両方で認定をいただきました。

また、当社はおかげさまで平成29年3月に創業70周年を迎え、あんしんパスポート会員様を対象に対象商品を購入していただくと抽選で総額1億円の賞品が当たる「ケーズデンキ創業70周年記念キャンペーン」を実施しております。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店16店を開設し、直営店6店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は495店（直営店491店、F C店4店）となりました（その他に携帯電話専門店があります）。

出店退店の状況

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
気仙沼店	宮城県	4月27日	気仙沼店	宮城県	4月26日
みやき店	佐賀県	4月27日	館林店	群馬県	8月21日
ふじみ野店	埼玉県	5月3日	松阪川井町店	三重県	9月19日
富山豊田店	富山県	5月11日	古河店	茨城県	9月25日
津山店	岡山県	6月15日	一宮店	愛知県	10月10日
可児店	岐阜県	7月6日	野田店	千葉県	12月18日
前橋川曲店	群馬県	7月13日			
船橋夏見台店	千葉県	7月20日			
福山店	広島県	9月28日			
古賀店	福岡県	10月12日			
鷺宮店	埼玉県	11月2日			
尾道店	広島県	11月2日			
久留米店	福岡県	11月2日			
巻店	新潟県	11月9日			
旭川大雪通店	北海道	11月23日			
鶴ヶ島インター店	埼玉県	12月21日			
12月末現在		16店	12月末現在		6店

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,135億30百万円（前年同期比103.0%）、売上総利益は1,426億44百万円（前年同期比106.9%）となりました。

売上高は、パソコン・情報機器はスマートフォンの普及などで低調だったものの、エアコンなどの季節商品は好調に推移したほか、洗濯機は時短・節水志向から大容量や乾燥機付き機種への買い替え需要で好調に、冷蔵庫は生活スタイルにあった商品への買い替えなどで堅調に推移いたしました。また、テレビは4K対応機種への買い替えで好調に推移いたしました。

また、売上総利益は、4K対応テレビへの買い替えが進み、節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が見られたことなどによるものです。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、1,178億95百万円（前年同期比102.4%）となりました。これは、積極的な店舗出店により地代家賃などが増加したことによるものです。それらの結果、営業利益は247億49百万円（前年同期比135.1%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などにより54億48百万円（前年同期比85.5%）となり、営業外費用は支払利息や閉鎖店舗関連費用などにより11億11百万円（前年同期比86.4%）となりました。

以上の結果、経常利益は290億86百万円（前年同期比124.3%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益2億26百万円を計上したこと等により3億5百万円（前年同期比64.7%）となりました。また、特別損失は、減損損失1億30百万円、固定資産売却損1億23百万円などを計上したこと等により4億20百万円（前年同期比19.5%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は289億71百万円（前年同期比133.4%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は、86億35百万円（前年同期比128.1%）、法人税等調整額が4億41百万円（前年同期比176.0%）となったことから、法人税等合計は90億76百万円（前年同期比129.9%）となりました。

以上の結果、四半期純利益は198億94百万円（前年同期比135.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は198億94百万円（前年同期比135.0%）となりました。また、四半期包括利益は197億13百万円（前年同期比137.3%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比237億33百万円増加して4,213億7百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が239億50百万円増加して1,914億28百万円に、また固定資産が2億17百万円減少して2,298億79百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新規出店及び初売り商材の確保等により商品が139億11百万円、売掛金が55億67百万円、また現金及び預金が49億29百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、店舗の新設等により有形固定資産が5億47百万円増加した一方、長期貸付金が8億54百万円減少したこと等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比41億98百万円減少して1,979億61百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が98億72百万円増加して1,304億50百万円に、また固定負債が140億70百万円減少して675億11百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が54億12百万円、前受金が35億97百万円、未払法人税等が21億41百万円それぞれ減少した一方、買掛金が217億5百万円増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が権利行使されたことにより120億16百万円、また長期借入金が27億円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が139億63百万円増加したことに加え、自己株式が処分等により108億6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比279億31百万円増加して2,233億45百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比49億29百万円増加して124億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、280億3百万円の収入（前年同期は143億46百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益289億71百万円、減価償却費110億78百万円、及び仕入債務の増加額217億5百万円などで資金を得る一方、新規出店や初売り商材等でたな卸資産が139億8百万円増加したこと、また売上債権が55億67百万円増加し前受金が35億97百万円減少したこと、更に法人税等の支払額101億75百万円などを支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、89億46百万円の支出（前年同期は128億97百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出106億37百万円などを支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、141億28百万円の支出（前年同期は4億95百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出69億12百万円、短期借入金の純減額12億円、及び配当金の支払額59億34百万円を支出したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,053,478	112,053,478	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	112,053,478	112,053,478		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	112,053	-	12,987	-	47,783

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,799,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,037,300	990,373	
単元未満株式	普通株式 216,978		
発行済株式総数	112,053,478		
総株主の議決権		990,373	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株及び証券保管振替機構名義の株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	12,799,200	-	12,799,200	11.4
計	-	12,799,200	-	12,799,200	11.4

(注) 当第3四半期会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分したこと等により、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は5,939,723株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.3%となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	12,432
売掛金	20,839	26,406
商品	130,397	144,308
貯蔵品	97	94
繰延税金資産	2,329	1,249
その他	6,310	6,936
流動資産合計	167,477	191,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,739	108,770
土地	20,245	19,871
リース資産(純額)	18,674	18,386
建設仮勘定	1,544	756
その他(純額)	4,580	4,546
有形固定資産合計	151,784	152,332
無形固定資産		
のれん	91	70
リース資産	1,749	1,883
その他	1,504	1,604
無形固定資産合計	3,345	3,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	921
長期貸付金	24,909	24,054
敷金及び保証金	29,056	29,002
繰延税金資産	12,325	12,989
その他	7,452	7,120
貸倒引当金	101	100
投資その他の資産合計	74,966	73,987
固定資産合計	230,096	229,879
資産合計	397,574	421,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,073	68,779
短期借入金	41,069	35,657
リース債務	2,495	2,539
未払法人税等	5,873	3,731
前受金	5,653	2,055
賞与引当金	3,552	1,818
その他	14,860	15,869
流動負債合計	120,578	130,450
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,081	18,065
長期借入金	10,673	7,973
リース債務	22,162	21,957
商品保証引当金	9,192	10,403
資産除去債務	3,070	3,087
長期預り金	3,764	3,537
その他	2,636	2,485
固定負債合計	81,581	67,511
負債合計	202,160	197,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,033	48,390
利益剰余金	155,220	169,184
自己株式	19,173	8,366
株主資本合計	194,068	222,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	33
その他の包括利益累計額合計	214	33
新株予約権	1,130	1,116
純資産合計	195,414	223,345
負債純資産合計	397,574	421,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	498,710	513,530
売上原価	365,229	370,885
売上総利益	133,480	142,644
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,299	10,589
商品保証引当金繰入額	3,707	3,546
給料及び手当	31,693	32,184
賞与引当金繰入額	1,798	1,818
退職給付費用	824	837
消耗品費	2,377	2,194
減価償却費	10,931	10,829
地代家賃	19,195	20,124
租税公課	3,614	3,697
のれん償却額	33	20
その他	30,690	32,053
販売費及び一般管理費合計	115,165	117,895
営業利益	18,314	24,749
営業外収益		
仕入割引	3,549	3,560
有価証券売却益	1,035	265
その他	1,788	1,622
営業外収益合計	6,374	5,448
営業外費用		
支払利息	480	441
閉鎖店舗関連費用	573	465
その他	231	204
営業外費用合計	1,285	1,111
経常利益	23,403	29,086
特別利益		
固定資産売却益	67	226
新株予約権戻入益	404	78
その他	0	-
特別利益合計	472	305
特別損失		
減損損失	860	130
固定資産売却損	-	123
固定資産除却損	109	114
災害による損失	265	7
役員退職慰労金	877	-
その他	41	44
特別損失合計	2,154	420
税金等調整前四半期純利益	21,721	28,971
法人税、住民税及び事業税	6,738	8,635
法人税等調整額	250	441
法人税等合計	6,989	9,076
四半期純利益	14,732	19,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,732	19,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	14,732	19,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	180
その他の包括利益合計	373	180
四半期包括利益	14,358	19,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,358	19,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,721	28,971
減価償却費	11,211	11,078
減損損失	860	130
賞与引当金の増減額(は減少)	1,711	1,734
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,351	1,211
受取利息及び受取配当金	458	443
支払利息	480	441
有価証券売却損益(は益)	1,035	265
売上債権の増減額(は増加)	4,357	5,567
たな卸資産の増減額(は増加)	14,507	13,908
仕入債務の増減額(は減少)	16,367	21,705
前受金の増減額(は減少)	3,330	3,597
その他	1,052	553
小計	25,539	38,574
利息及び配当金の受取額	44	46
利息の支払額	479	441
法人税等の支払額	10,757	10,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,346	28,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,191	10,637
有形固定資産の売却による収入	3,361	607
投資有価証券の取得による支出	50	120
投資有価証券の売却による収入	1,183	571
貸付けによる支出	3,110	818
貸付金の回収による収入	1,728	1,794
敷金及び保証金の差入による支出	995	1,401
敷金及び保証金の回収による収入	1,295	1,266
その他	118	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,897	8,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	1,200
長期借入金の返済による支出	5,446	6,912
自己株式の取得による支出	4,070	2
自己株式の処分による収入	1,403	1,876
配当金の支払額	4,556	5,934
その他	1,834	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	14,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,944	4,929
現金及び現金同等物の期首残高	8,105	7,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,050	12,432

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	10,050百万円	12,432百万円
現金及び現金同等物	10,050	12,432

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
新株予約権の行使による自己株式処分差益	- 百万円	2,690百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	-	9,303
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	-	11,994

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	2,020	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,539	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

上記「1 配当金支払額」に記載しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,980,200株の取得を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29億22百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	4,000,000株（上限）
取得価額の総額	8,000百万円（上限）
取得期間	平成28年11月4日～平成29年2月28日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,953	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	2,977	30	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

上記「1 配当金支払額」に記載しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式6,605,223株の処分を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が33億56百万円増加し、自己株式が108億6百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	145円65銭	198円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	14,732	19,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,732	19,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,146	100,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	124円64銭	171円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	15	15
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)) (注)	(15)	(15)
普通株式増加数(千株)	16,929	16,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第17回ストック・オプション (第14回新株予約権) 平成28年6月24日開催の定時 株主総会決議により新株予約 権10,246個(1,024,600株)を 発行しております。	第18回ストック・オプション (第15回新株予約権) 平成29年6月27日開催の定時 株主総会決議により新株予約 権10,437個(1,043,700株)を 発行しております。

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第3四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,977百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

(2) 品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同四半期比(%)
音響商品	13,451	96.1
映像商品		
テレビ	41,207	106.4
ブルーレイ・DVD	12,329	103.2
その他	7,734	97.5
小計	61,270	104.5
情報商品		
パソコン・情報機器	27,755	96.9
パソコン周辺機器	30,520	102.9
携帯電話	42,207	104.0
その他	26,073	97.2
小計	126,557	100.7
家庭電化商品		
冷蔵庫	49,703	103.9
洗濯機	39,879	109.2
クリーナー	19,581	102.8
調理家電	34,499	101.0
理美容・健康器具	22,145	101.9
その他	20,306	101.2
小計	186,115	103.8
季節商品		
エアコン	70,554	105.2
その他	21,546	109.5
小計	92,100	106.2
その他	34,034	99.2
合計	513,530	103.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。